

中小企業金融の現状と課題等について

- I. 管内中小企業等の現状と課題
- II. 貸出条件変更等を実施した中小企業等の現状と課題

平成23年11月
東北財務局

I. 管内中小企業等の現状と課題

○復旧需要が落ち着きつつある中で、震災で発生したがれきの二次処理に向けた動きが進展しつつあるほか、被災した住宅の再建の動きがみられるなど復興需要が顕在化しつつある。一方で、津波の浸水地域では、被災した水産加工業等の復旧が遅れている。

東北管内における復興需要の動き

①第一次復旧需要

復旧作業や保険調査等のために多くの関係者が
長期間滞在したことで消費活発化

被災地へ多くの人が訪れ特需が発生

- ・被災地への移動等でタクシー利用客が急増
- ・ホテルや旅館が満室状態
- ・東北最大の繁華街（国分町）が活況
- ・コンビニエンスストアで弁当・タバコの売上増加

復旧需要も落ち着きつつある中で、
復興需要が顕在化しつつある。

②第二次復旧・復興需要

●インフラ整備の動き

- ・生コンは耐震補強や原子力関連施設復旧用として動きが出ている。
- ・窯業・土石ではコンクリートポール（電柱）などに動きあり。
- ・復旧・復興関連でトラックや建設機械部品の生産増加。

●住宅建設の動き

- ・「災害復興住宅融資」3～9月の申込件数は、東北6県で計1,532件。（住宅金融支援機構）
- ・新設住宅着工戸数（8月）
東北：前年比18%増。福島では震災後初めて増加に転じた。

●『がれきの二次処理』概要

・宮城県

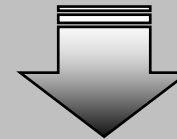
- 実行計画 ⇒沿岸13市町村を4地区に分け、県主導で処理。
- 処理総額 ⇒4,000億円を見込む。
- スケジュール⇒平成25年12月までに処理予定。
- 進捗状況 ⇒石巻地区は鹿島建設㈱JVと契約済（1,923億円）
亘理・名取地区は契約議案を県議会に上程中（1,273億円）
気仙沼、宮城東部地区は調整中。

・岩手県

- 実行計画 ⇒太平洋セメント大船渡工場が処理拠点。
新日鉄エンジニアリングはがれきの溶融処理受託。
仮設焼却炉の設置（宮古、釜石）と広域（他県）処理で対応。
- 処理総額 ⇒3,100億円を見込む。
- スケジュール⇒平成26年3月までに処理予定。
- 進捗状況 ⇒宮古市ほか3地区の破碎・選別・運搬の公募実施。

津波による被災地域の中小企業の復旧状況

- 津波浸水地域の復旧の遅れ
- 二重債務問題



水産加工業等の復旧の遅れ

- ・漁業の復旧・復興には、水産加工業の復興が不可欠
- ・グループ補助金への期待

【中小企業等の声】

○津波浸水地域では、建築規制等により、生産活動に入れないでいる事業者が多い。

（経営指導員）

I. 管内中小企業等の現状と課題

○原発事故により、農・畜産業、水産業以外に、製造業、観光業などでも風評・間接被害が発生している。
○円高による影響については、「円高の影響なし」とする企業の割合が6割を超えているものの、先行きについては、受注単価の引下げ要求、受注量の減少等を懸念する声が多く聞かれる。

原発事故による風評・間接被害の状況

製造業の状況

～製品の放射線量測定の要請が相次ぐ～

- 輸出先から放射線量測定の見直し要請
台湾、韓国は特に基準が厳しいとの声。(窯業・土石)、(一般機械)
- 輸出品荷揚げの拒否
ロシア極東税関は、微量の放射線を検出したとし、日本各地出港の重機等61品を積み戻した。
- 放射線量検査機関への依頼が増加
- 親会社への輸送コスト増加
製品が福島県を通過する場合は、放射線量の測定を親会社から求められているため、日本海側を遠回りで輸送しており、コストが増加。(一般機械)
- 東北以外への移転検討
福島会社というだけで敬遠される懸念があるため。(その他製造)

観光の状況

～修学旅行の入込み減少～

- 小中学校修学旅行の入込みが激減(福島県:会津地方)
前年比▲90%以上。
- 高校冬季スキー修学旅行が予約無し(同上)
九州から前年は36校の実績(長野県に次ぐ)であった。

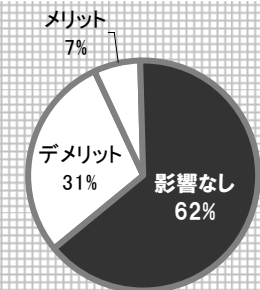
～温泉地等の入込み減少～

- 温泉旅館22軒中5軒が廃業(N温泉協会)
震災後、県外からの観光客が激減。
- 観光バスの通行量が大幅に減少
磐梯付近で前年比▲85%。
- 遠方からの団体客減少(○観光協会)
夏休みに隣県からの家族客に動きはあったものの、前年比▲30%。

円高による企業への影響等

「円高の影響なし」とする企業の割合が6割を超えている。

※管内企業の輸出は、本社、親会社を経由して間接的に輸出されることが多い。



管内企業103社へのヒアリング結果
(東北財務局:8月～9月末調査)

◎中小企業等の声

○親会社向けは、販売価格の見直しによる売上の減少、外部販売向けは、海外企業との受注負けが懸念されている。

(電子部品・デバイス)

○欧州向け製品は、円建てのため値下げなどで対応しなければならない。また、海外工場では、部品を現地調達にシフトさせなければならない。
(一般機械)

○メーカー側の海外シフトが加速している点はマイナス。この状態が長引くと、受注に悪影響が出る。
(その他製造)

○直近の業況には円高進行による影響はないものの、大手メーカーとの価格交渉にあたっては、円高を折り込んだ厳しいものとなることが予想され、中長期的には影響があると考えている。

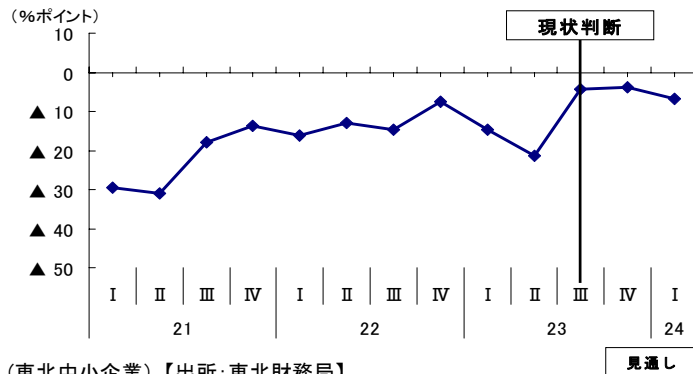
(商工団体)

I. 管内中小企業等の現状と課題

- 企業の資金繰りは、震災対応融資等支援メニューが整えられてきたことから改善傾向。被災した企業の一部からは、復旧、再建に向けた設備資金の需要も聞かれ始めている。
- 金融機関の融資姿勢については、業種を問わず柔軟に対応しているとの評価の声が聞かれる。

中小企業の資金繰り

◎資金繰り判断BSI（第30回法人企業景気予測調査）
（「改善」―「悪化」）



（東北中小企業）【出所：東北財務局】

◎中小企業等の声

○震災後は、政府系金融機関から低利・長期の借入れを行っている事業者が多いことから、資金的には余裕がみられる。

（商工団体）

○震災の影響で売り上げが激減し、借入れをしても返済の見通しが立たないことから、借入れが出来ないでいる経営者も多い。

（商工団体）

○震災直後は、買掛金や、給料の支払いといった資金繰りの相談が多かったが、このところは、事業の復旧・再建といった設備資金にかかる相談が増えている。

（経営指導員）

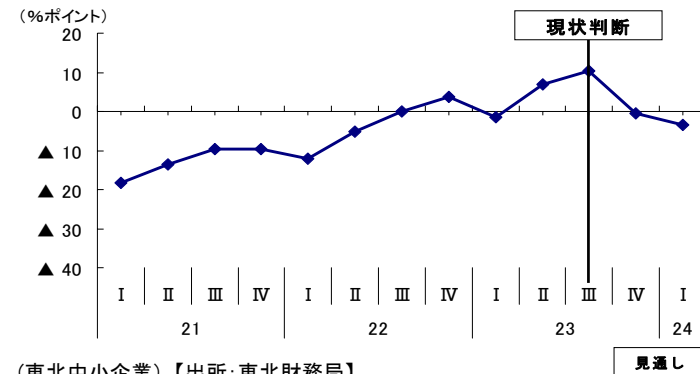
【被災地域の声】

○水産加工業では、再建を行うための立地場所が定まらないため、本格的な設備投資はまだまだという状況。

（商工団体）

金融機関の融資態度

◎金融機関の融資態度判断BSI（第30回法人企業景気予測調査）
（「緩やか」―「厳しい」）



（東北中小企業）【出所：東北財務局】

◎中小企業等の声

○金融機関はかつてなく十分相談に乗ってくれており、助かった者も多い。

（商工団体）

○地元金融機関は、災害関連メニューをそろえ対応しているが、既存取引先のケアを最優先としていたことから、新規の相談には厳しい状況。

（経営指導員）

【被災地域の声】

○原発事故の風評被害により売上げの先行きが見通せず、融資手続きにも時間を要しており、必要な資金がタイムリーに手に入らない。

（商工団体）

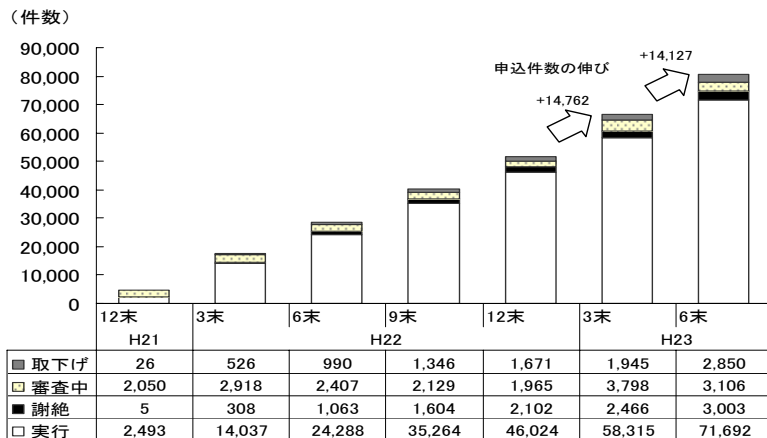
○津波浸水地域では、土地・建物など担保となるものが無い、もしくは評価できない状況であり、融資自体が難しいものとなっている。

（経営指導員）

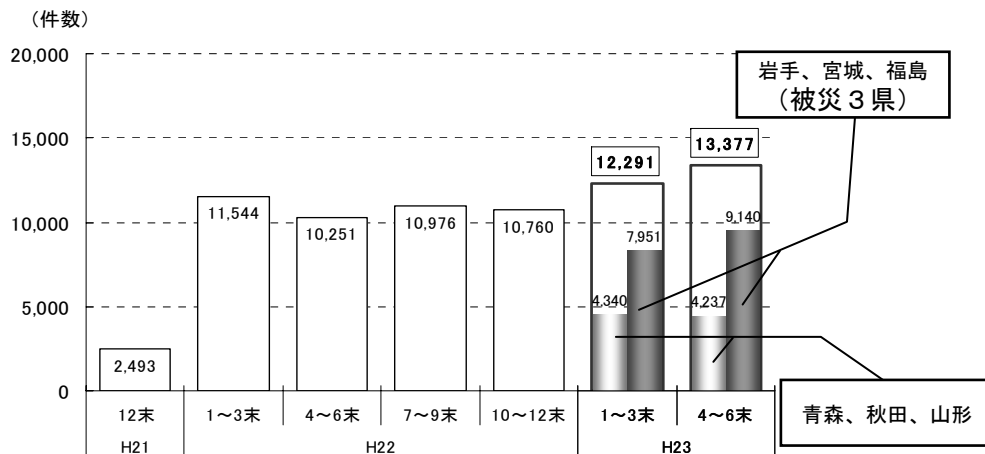
II. 貸出条件変更等を実施した中小企業等の現状と課題

- 震災以降、条件変更を行った中小企業は、被災3県を中心に増加している。
- 条件変更を行った中小企業の業況は、被災3県以外(青森・秋田・山形県)では、悪化している企業の割合が約2割となっているのに対して、被災3県(岩手・宮城・福島県)では約3割の企業が悪化している。

条件変更実施状況の推移 (東北管内銀行)



条件変更実行件数の推移 (東北管内銀行)



【出所:東北財務局】

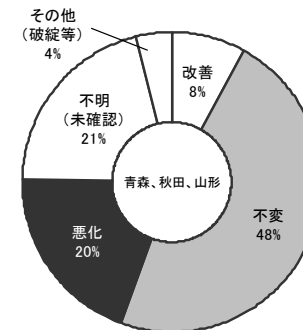
【出所:東北財務局】

管内金融機関へのヒアリング結果

(※) 管内金融機関(銀行、信金及び信組47先)に取引先毎の業況等についてヒアリング。
なお、グラフ上の県区分は本店所在地で区分した。

①条件変更を行った中小企業の業況(対条件変更前比)

被災3県以外



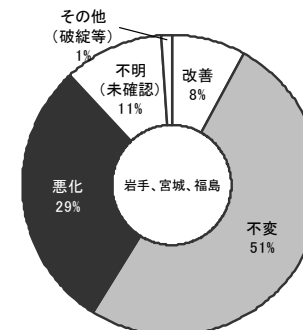
【金融機関の認識】

○震災の影響による売上減少等がみられたものの、現在は概ね回復している。(信用金庫)

○リーマンショック以降立ち直りをみせていた企業も、少なからず震災の影響を受けており、目に見えて改善した取引先はごく僅かである。(信用金庫)

○小規模・零細企業は、販売管理費が少額であるなど、経費の削減効果等が期待できない。(信用金庫)

被災3県



【金融機関の認識】

○具体的に動きのある企業は体力のある企業に限られており、被災地の地元企業は復興計画の遅れから再建が遅れている。(地方銀行)

○原発事故等により、依然として避難を余儀なくされていることから、業況の確認が困難な企業も少なくない。(地方銀行)

○被災地域では、建設業等に活況の兆しがあるほか、製造業の一部には事業再開に向けた活動がみられるが、全体的な回復の兆しは伺えない。(第二地方銀行)